

辻泰弘 国会ニュース

つじ やす ひろ Kokkai News 2007年6月20日 NO.59

「宙に浮いた年金記録」質疑報告



安倍総理をはじめとする自民党は、5000 万件もの年金記録の放置の責任を、菅直人代表代行に押しつけ、民主党にも共有せよと主張。

しかし、その責任は、小泉純一郎氏以降の歴代大臣にあったのです。

6月19日、厚生労働委員会で、基礎年金番号の当初の制度設計に問題はなく、運用段階の対応に問題があったことを指摘。(新聞掲載、議事録は近日ホームページ掲載)

年金番号

統合作業1年半放置

導入直後対象も限定的

年金記録の不明問題を巡り、社会保険庁が基礎年金番号導入後の97年3月、加入者から番号通知の返信はがきを916万枚受け取りながら、98年10月まで統合作業をしていなかったことが分かった。被保険者全員を基礎年金番号記録でまとめる

としながら、統合作業が初期から遅れたことが、約5000万件に上る不明記録が残った一因となった疑いが出てきた。19日の参院厚生労働委員会では辻泰弘議員(民主)

万人に基礎年金番号を設定し、郵送で事前に通知した。うち受給権者を除いた約7000万人に97年2月を締め切りに返信を求め、同3月時点で916万件の回答があった。ところが同庁が、同じ人の持つ国民年金や厚生年金の別番号の記録を

整理し、まとめる作業を始めたのは98年10月6日からだった。しかし、受給権者を除いたうえ、返信した人中でも55歳以上の人は照合の対象とはしなかった。辻議員は、これらが原因で多くの記録が現在も不明のまま残った可能

性があると指摘。柳沢伯夫厚労相は「916万以外についてもなるべく統合するため(氏名、性別、生年月日の)3条件の一致する人を見つけるなどしていた。無駄な時間を費やしていたのではな」と述べた。【野倉恵】

毎日新聞

年金照会565万人未回答

社保庁通知 複数加入、未統合の人ら

社会保険庁は19日の参院厚生労働委員会で、基礎年金番号に未統合の年金記録を持つ可能性の高い人に通知を出した結果、2006年度末で、約565万人が

未回答であることを明らかにした。社会保険庁は1998年06年にかけて、通知時に55歳以下の加入者で複数の年金に加入した可能性のある

人など合計約1818万人に対して、基礎年金番号以外の年金手帳番号の有無を知らせるように依頼した文書を送った。その結果について、社会保険庁の青柳親

房運営部長は「06年度末で約480万人からは回答がなく、約85万人は通知が届かなかった」と述べた。

読売新聞

2007年(平成19年)6月20日